

令和6年度

糸満市農業集落排水事業会計
決算審査意見書

糸満市監査委員

糸 監 第 7 0 号
令和 7 年 8 月 2 2 日

糸満市長 當 銘 真 栄 殿

糸満市監査委員 儀 間 常 貞

糸満市監査委員 西 平 賀 雄

令和 6 年度糸満市農業集落排水事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度糸満市農業集落排水事業会計決算及び関係書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概要	1
(1) 業務状況	
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
(3) 特例的収入及び支出	
3 経営成績	4
(1) 収益	
(2) 費用	
(3) 剰余金	
(4) 経営分析	
4 財政状況	7
(1) 資産の状況	
(2) 負債・資本の状況	
(3) 財務分析	
(4) キャッシュ・フロー計算書	
5 むすび	10
決算審査参考資料	11

【凡例】

- ① 文中及び各表に表示する数値・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表す。合計と内訳の計、差引等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 文中及び各表の金額は、予算執行状況及び資金収支の状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状況に係るものは消費税抜きによっている。
- ③ ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- ④ 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「激増」 1,000%以上となるもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和6年度糸満市農業集落排水事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象 令和6年度糸満市農業集落排水事業会計決算

2 審査の期間 令和7年5月27日から令和7年8月22日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）に準拠し、決算報告書、財務諸表及びその他附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、決算諸表の計数の正確性、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、会計処理が適正に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿との照合等を行い、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、当事業の経営が地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従い、地方公営企業として、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、特に意を用い、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他付属明細書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、計数は関係書類、伝票及び諸帳簿と符合し正確であり、農業集落排水事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

(1)業務状況

業務実績の前年度との比較は表1のとおりである。

表1 業務状況比較表

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増減率
年度末処理区域内人口 A	2,248人	1,905人	343人	18.0
水洗化人口 B	612人	427人	185人	43.3
排水戸数	250戸	167戸	83戸	49.7
水洗化率 $B/A \times 100$ ※1	27.2%	22.4%	4.8%	—
年間総排水量 C	48,221 m^3	35,893 m^3	12,328 m^3	34.4
年間有収水量 D	48,230 m^3	35,124 m^3	13,106 m^3	37.3
有収率 $D/C \times 100$ ※2	100.0%	97.9%	2.1%	—
1日処理能力 E	1,231 m^3	1,231 m^3	0 m^3	0.0
1日平均処理水量(晴天時) F	130 m^3	98 m^3	32 m^3	32.7
施設利用率 $F/E \times 100$ ※3	10.6%	8.0%	2.6%	—

※1水洗化率：処理区域内人口に占める水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合

※2有収率：汚水に占める下水道使用料の対象となった水量の割合

※3施設利用率：施設・設備が対応可能な処理能力に対する平均処理水量の割合

本年度の水洗化人口は612人で、前年度より185人（43.3%）増加しており、排水戸数は250戸で前年度より83戸（49.7%）増加している。処理区域内人口に占める水洗化率は27.2%で、前年度に比べ4.8ポイント増加している。これは排水処理区域の整備拡大による処理区域内人口の増加と共に接続件数も増加していることによるものと思われる。

年間総排水量については48,221 m^3 で、前年度より12,328 m^3 （34.4%）増加しており、年間有収水量については48,230 m^3 で、前年度より13,106 m^3 （37.3%）増加している。処理した汚水のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量の割合を示す有収率は100.0%で、前年度に比べ2.1ポイント増加している。これは主に、接続件数の増加に伴う汚水処理量が増えたことで、不明水に対する有収水量が相対的に増加したためと思われる。

1日平均処理水量（晴天時）は130 m^3 で、前年度に比べ32 m^3 （32.7%）増加しており、施設規模が適正であるかを判断する指標である施設利用率は10.6%で、前年度に比べ2.6ポイント増加しているが、全国平均や類似団体平均値に比べ下回っている。

年間有収水量の用途別使用水量は、表2に示すとおりである。

表2 用途別使用水量比較表

(単位：m³、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	使用水量	構成比率	使用水量	構成比率	増 減	増減率
家 事 用	47,094	97.6	33,843	96.4	13,251	39.2
営 業 用	286	0.6	424	1.2	△ 138	△ 32.5
官 公 署 用	673	1.4	617	1.8	56	9.1
共 用	171	0.4	238	0.7	△ 67	△ 28.2
臨 時 用	6	0.0	2	0.0	4	200.0
独 自 調 定 用	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	48,230	100.0	35,124	100.0	13,106	37.3

使用水量は、前年度に比べ営業用及び共用を除きすべての用途で増加している。特に家事用で増加となっている主な理由として、排水処理区域の整備拡大により接続件数（水洗化人口）の増加が影響していると思われる。

2 予算執行状況

(1)収益的收入及び支出

表3 収益的收入（税込）

(単位：円)

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率%
下水道事業収益	224,294,000	209,193,211	△ 15,100,789	93.3
第1項 営 業 収 益	12,047,000	5,985,337	△ 6,061,663	49.7
第2項 営 業 外 収 益	212,244,000	203,207,874	△ 9,036,126	95.7
第3項 特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0

収益的收入の決算額は2億919万3,211円で、予算額2億2,429万4,000円に対し1,510万789円の減額で、収入率は93.3%となっており予算額を下回っている。

第1項営業収益の決算額598万5,337円の主なものは、第1目下水道使用料381万337円、第2目国県等補助金217万5,000円である。

第2項営業外収益の決算額2億320万7,874円の主なものは、第1目他会計補助金1億420万699円、第2目長期前受金戻入9,737万9,361円である。

決算額の構成比は、営業収益2.9%、営業外収益97.1%、特別利益0%となっている。

表4 収益的支出（税込）

(単位：円)

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
下水道事業費用	221,990,000	183,770,808	0	38,219,192	82.8
第1項 営 業 費 用	211,228,000	178,397,558	0	32,830,442	84.5
第2項 営 業 外 費 用	9,759,000	5,373,250	0	4,385,750	55.1
第3項 特 別 損 失	3,000	0	0	3,000	0.0
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

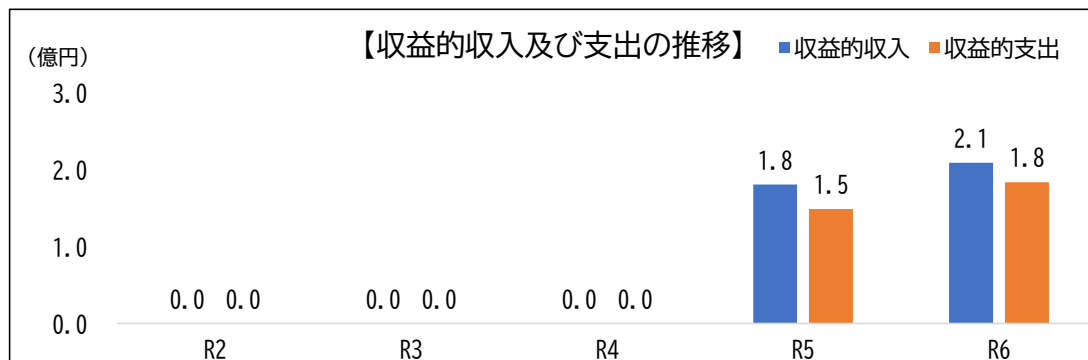
収益的支出の決算額は1億8,377万808円で、予算額2億2,199万円に対し3,821万9,192円の不用額が生じており、執行率は82.8%となっている。

第1項営業費用の決算額1億7,839万7,558円のうち、第1目管きょ費712万281円の主なものは、委託料490万2,150円、光熱水費166万1,815円である。第2目処理場費2,163万3,658円の主なものは、委託料1,296万860円、修繕費456万600円である。第3目普及促進費760万円は農業集落排水処理施設接続促進事業補助金である。第4目総係費3,050万7,511円の主なものは、給料1,024万680円、負担金769万2,007円、法定福利費398万3,460円である。第5目減価償却費は有形固定資産減価償却費で1億1,153万6,108円となっている。

第2項営業外費用537万3,250円の主なものは、第1目支払利息の企業債利息で536万3,017円である。

第3項特別損失はなく、第4項予備費からの充用はない。

決算額の構成比は、営業費用97.1%、営業外費用2.9%となっている。



※令和5年度より公営企業法適用のため同年より表記

(2) 資本的収入及び支出

表5 資本的収入(税込)

(単位：円)

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率%
第1款 資本的収入	282,000,000	149,346,801	△ 132,653,199	53.0
第1項 企 業 債	30,300,000	14,100,000	△ 16,200,000	46.5
第2項 補 助 金	251,658,000	135,206,301	△ 116,451,699	53.7
第3項 工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第4項 他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第5項 長期貸付金償還金	40,000	40,500	500	101.3

資本的収入の決算額は1億4,934万6,801円で、予算額2億8,200万円に対し1億3,265万3,199円の減額で、収入率は53.0%となっている。決算額の主なものは、第1項企業債で建設改良等企業債1,410万円、第2項補助金で県補助金1億3,520万6,301円である。

決算額の構成比は、補助金90.53%、企業債9.44%、長期貸付金償還金0.03%となっている。

表6 資本的支出(税込)

(単位：円)

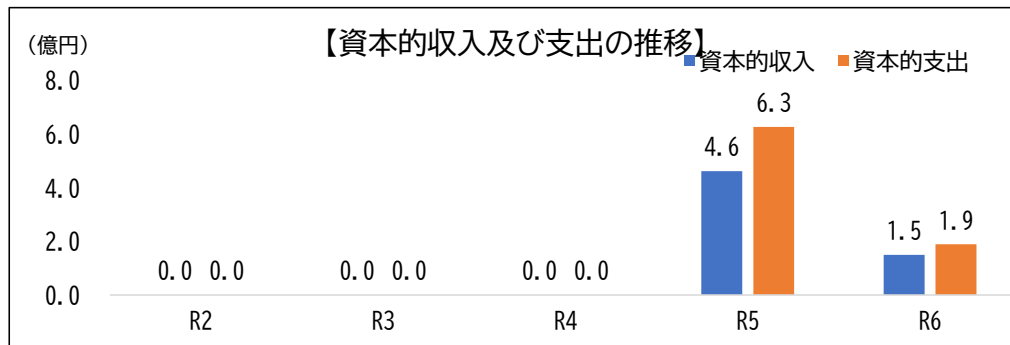
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
第1款 資本的支出	340,067,000	189,019,540	131,841,000	19,206,460	55.6
第1項 建設改良費	290,516,000	152,530,262	131,841,000	6,144,738	52.5
第2項 固定資産購入費	6,034,000	1,473,628	0	4,560,372	24.4
第3項 企業債償還金	12,141,000	12,140,250	0	750	100.0
第4項 他会計借入金償還金	27,876,000	22,875,400	0	5,000,600	82.1
第5項 長期貸付金	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
第6項 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

資本的支出の決算額は1億8,901万9,540円で、予算額3億4,006万7,000円に対し翌年度繰越額1億3,184万1,000円を除いた1,920万6,460円の不用額が生じており、執行率55.6%となっている。

第1項建設改良費1億5,253万262円の主なものは、工事請負費1億756万1,850円、委託料2,379万6,300円、給料1,022万4,600円であり、翌年度へ請負工事費1億1,225万1,000円、委託料1,473万8,000円を繰り越している。第2項固定資産購入費は車両運搬具購入費で134万7,128円、工具・器具及び備品購入費で12万6,500円である。第3項企業債償還金は建設改良企業債償還金で1,214万250円、第4項他会計借入金償還金は水道事業からの借入金償還金で2,287万5,400円、第5項長期貸付金の支出はなく、第6項予備費からの充用はない。

決算額の構成比は、建設改良費80.7%、他会計借入金償還金12.1%、企業債償還金6.4%、固定資産購入費0.8%となっている。

また、資本的収入額1億4,934万6,801円が資本的支出額1億8,901万9,540円に対して不足する3,967万2,739円は、当年度分消費税資本的収支調整額170万5,695円、減債積立金2,958万2,664円及び引継金838万4,380円で補填されている。



※令和5年度より公営企業法適用のため同年より表記

3 経営成績

農業集落排水事業の経営成績は、総収益2億722万2,623円、総費用は1億8,350万5,915円で当年度純利益は2,371万6,708円となっており当年度未処分利益剰余金も同額となっている。

表8 経営成績比較表(税抜)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比 較	
			増 減	増減率
1 営業収益	5,639,844	4,259,453	1,380,391	32.4
下水道使用料	3,464,844	2,509,453	955,391	38.1
他会計負担金	0	0	0	-
国庫補助金等	2,175,000	1,750,000	425,000	24.3
その他営業収益	0	0	0	-
2 営業費用	175,434,783	140,081,338	35,353,445	25.2
管きよ費	6,473,647	6,731,672	△ 258,025	△ 3.8
処理場費	19,677,524	10,786,520	8,891,004	82.4
普及促進費	7,600,000	5,400,000	2,200,000	40.7
総係費	30,147,504	27,857,430	2,290,074	8.2
減価償却費	111,536,108	89,305,716	22,230,392	24.9
資産減耗費	0	0	0	-
その他営業費用	0	0	0	-
A 営業利益(△は営業損失) (1-2)	△ 169,794,939	△ 135,821,885	△ 33,973,054	25.0

3 営業外収益	201,582,779	168,369,607	33,213,172	19.7
受取利息及び配当金	0	0	0	-
一般会計補助金	104,200,699	87,848,518	16,352,181	18.6
長期前受金戻入	97,379,361	80,516,089	16,863,272	20.9
資本費繰入収益	0	0	0	-
引当金戻入	0	0	0	-
消費税還付金	0	0	0	-
雑収益	2,719	5,000	△ 2,281	△ 45.6
4 営業外費用	8,071,132	5,457,621	2,613,511	47.9
支払利息	5,363,017	4,019,415	1,343,602	33.4
消費税及び地方消費税	0	0	0	-
雑支出	2,708,115	1,438,206	1,269,909	88.3
B 経常利益(△は経常損失)(A+3-4)	23,716,708	27,090,101	△ 3,373,393	△ 12.5
5 特別利益	0	5,218,867	△ 5,218,867	△ 100.0
6 特別損失	0	2,726,304	△ 2,726,304	△ 100.0
C 総収益(1+3+5)	207,222,623	177,847,927	29,374,696	16.5
D 総費用(2+4+6)	183,505,915	148,265,263	35,240,652	23.8
E 当年度純利益(C-D)	23,716,708	29,582,664	△ 5,865,956	△ 19.8
当年度末処分利益剰余金	23,716,708	29,582,664	△ 5,865,956	△ 19.8

(1)収益

総収益2億722万2,623円の内訳は、営業収益563万9,844円、営業外収益2億158万2,779円となっている。

営業収益の主なものは、割合の高い順に下水道使用料346万4,844円で増加率38.1%、沖縄振興公共投資交付金効果促進事業補助金217万5,000円で増加率は24.3%である。営業外収益の主なものは、割合の高い順に一般会計補助金1億420万699円で増加率18.6%、長期前受金戻入9,737万9,361円で増加率は20.9%である。

(2)費用

総費用1億8,350万5,915円の内訳は、営業費用1億7,543万4,783円、営業外費用807万1,132円となっている。

営業費用の主なものは、割合の高い順に有形固定資産減価償却費1億1,153万6,108円で増加率は24.9%、総係費3,014万7,504円で増加率は8.2%、処理場費1,967万7,524円で増加率は82.4%である。営業外費用の主なものは、割合の高い順に企業債等支払利息536万3,017円で増加率は33.4%、その他雑支出270万8,115円で増加率は88.3%である。

総費用の性質別費用構成表は次表のとおりである。

表9 性質別費用構成表（税抜）

（単位：円、％）

科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
人件費	19,068,437	10.4	18,562,053	12.8	506,384	2.7
動力費	4,431,071	2.4	3,419,812	2.3	1,011,259	29.6
委託料	19,266,800	10.5	13,598,600	9.3	5,668,200	41.7
修繕費	4,443,000	2.4	128,000	0.1	4,315,000	3,371.1
薬品費	272,800	0.1	889,200	0.6	△ 616,400	△ 69.3
減価償却費	111,536,108	60.8	89,305,716	61.4	22,230,392	24.9
支払利息	5,363,017	2.9	4,019,415	2.8	1,343,602	33.4
その他経費	19,124,682	10.4	15,616,163	10.7	3,508,519	22.5
合計	183,505,915	100.0	145,538,959	100.0	37,966,956	26.1

総費用にかかる性質別費用構成の主なものは、減価償却費1億1,153万6,108円（60.8%）、委託料1,926万6,800円（10.5%）、その他経費1,912万4,682円（10.4%）、人件費1,906万8,437円（10.4%）、支払利息536万3,017円（2.9%）、動力費443万1,071円（2.4%）の順で割合が高くなっている。

(3)剰余金

表10 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本剰余金	31,854,641	0	0	31,854,641
国(県)補助金	30,810,646			30,810,646
他会計負担金	1,043,995			1,043,995
受贈財産評価額	0			0
その他資本剰余金	0			0
利益剰余金	0	29,582,664	△ 29,582,664	0
減債積立金	0	29,582,664	△ 29,582,664	0
区 分	前年度末処分利益剰余金	前年度利益剰余金処分額	当年度純利益	当年度末処分利益剰余金
未処分利益剰余金	29,582,664	△ 29,582,664	23,716,708	23,716,708

資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は、国（県）補助金3,081万646円、他会計負担金104万3,995円、受贈財産評価額及びその他資本剰余金の前年度末残高は0円で合計3,185万4,641円となっている。前年度処分額及び当年度変動額はなく当年度末残高は同額の3,185万4,641円となっている。

利益剰余金

利益剰余金の減債積立金は前年度末残高0円で、前年度処分額及び当年度変動額はともに2,958万2,664円のため当年度末残高は0円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金及び前年度利益剰余金処分額がともに2,958万2,664円のため、当年度純利益2,371万6,708円が当年度未処分利益剰余金となっている。

剰余金処分計算

当年度未処分利益剰余金は2,371万6,708円で、減債積立金へ全額を積み立て処分予定であり、繰越利益剰余金は0円としている。

(4)経営分析

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は次表のとおりである。

表11 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率 (単位：%)

比率名	算 式	令和6年度	令和5年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.9	120.0
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益・営業外収益}}{\text{営業費用・営業外費用}} \times 100$	112.9	118.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	3.2	3.0

収益性を見るための指標である総収支比率及び経常収支比率は、いずれも適正比率の100%を上回っている。営業収支比率は、営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示す指標であり100%以上が望ましいが100%未満となっており営業損失が生じている状態である。

使用料単価、汚水処理原価、経費回収率は次表のとおりである。

表12 使用料単価・汚水処理原価・経費回収率 (単位：円/㎡)

比率名	算 式	令和6年度	令和5年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	71.8	71.4
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	1058.3	1092.5
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}}$	6.8	6.5

有収水量1㎡あたりの使用料収入の水準を示す使用料単価は71.8円/㎡で、有収水量1㎡あたりの汚水処理に係るコストを示す汚水処理原価は1,058.3円/㎡で使用料単価をはるかに超えている。

汚水処理に要した費用に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は6.8%と100%を下回っていることから、汚水処理にかかる費用は、下水道使用料収入以外の収入で賄われている状況である。

4 財政状況

(1)資産の状況

表13 資産（税抜）

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
資 産 の 部	固定資産	4,700,980,196	4,670,689,373	30,290,823
	有形固定資産	4,700,976,821	4,670,645,498	30,331,323
	土地	35,935,447	35,935,447	0
	建物	271,380,844	280,446,225	△ 9,065,381
	構築物	3,379,880,863	2,733,427,187	646,453,676
	機械及び装置	970,107,051	865,908,049	104,199,002
	車輛運搬具	1,227,304	0	1,227,304
	工具器具及び備品	115,000	0	115,000
	建設仮勘定	42,330,312	754,928,590	△ 712,598,278
	無形固定資産	0	0	0
	投 資	3,375	43,875	△ 40,500
	一般貸付金	3,375	43,875	△ 40,500
	流動資産	292,027,864	279,730,378	12,297,486
	現金預金	223,465,220	166,207,896	57,257,324
	未収金	68,562,644	86,867,482	△ 18,304,838
	未収金貸倒引当金	0	0	0
	前払金	0	26,655,000	△ 26,655,000
	その他流動資産	0	0	0
資産合計		4,993,008,060	4,950,419,751	42,588,309

資産総額は49億9,300万8,060円で、令和5年度に比べ4,258万8,309円増加している。

固定資産は47億98万196円で、令和5年度に比べ3,029万823円増加している。内訳として、有形固定資産が3,033万1,323円増加している。これは主に工事等の増加によるものであり、さつきの城及び摩文仁の一部供用開始により、構築物等で増加し、建設仮勘定で減少している。

無形固定資産はない。投資は一般貸付金で期首に比べ4万500円減少している。

流動資産は2億9,202万7,864円で、令和5年度に比べ1,229万7,486円増加している。これは主に年度末に完了した委託工事等の未払金の増加による現金預金の増加と工事費等にかかる未収金や前払金の減少である。

(2)負債・資本の状況

表14 負債・資本比較(税抜)

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
負債の部	固定負債	732,687,284	755,628,090	△22,940,806
	企業債	572,687,284	572,752,690	△65,406
	他会計借入金	160,000,000	182,875,400	△22,875,400
	流動負債	78,215,532	63,799,301	14,416,231
	企業債	14,165,406	12,140,250	2,025,156
	他会計借入金	22,875,400	22,875,400	0
	未払金	36,953,505	25,531,243	11,422,262
	引当金	2,833,000	2,715,000	118,000
	預り金	1,388,221	537,408	850,813
	その他流動負債	0	0	0
	繰延収益	4,081,336,302	4,053,940,126	27,396,176
	長期前受金	4,259,231,752	4,134,456,215	124,775,537
	長期前受金収益化累計額	△ 177,895,450	△ 80,516,089	△97,379,361
	負債合計	4,892,239,118	4,873,367,517	18,871,601
資本の部	資本金	45,197,593	15,614,929	29,582,664
	自己資本金	45,197,593	15,614,929	29,582,664
	固有資本金	45,197,593	15,614,929	29,582,664
	組入資本金	0	0	0
	剰余金	55,571,349	61,437,305	△5,865,956
	資本剰余金	31,854,641	31,854,641	0
	利益剰余金	23,716,708	29,582,664	△5,865,956
	資本合計	100,768,942	77,052,234	23,716,708
負債資本合計		4,993,008,060	4,950,419,751	42,588,309

負債資本総額は49億9,300万8,060円で、令和5年度に比べ4,258万8,309円増加している。

負債総額は48億9,223万9,118円で、令和5年度に比べ1,887万1,601円増加している。これは主に固定負債の他会計借入金での水道事業からの借入金の減少に対し、流動負債で年度末に完了した委託工事等の未払金の増加と、県補助金及び一般会計繰入金が増加したことによる繰延収益の増加によるものである。

資本総額は1億76万8,942円で、令和5年度に比べ2,371万6,708円増加している。これは当年度発生した利益剰余金である。

(3)財務分析

財政状態の良否を示す財政比率を算出すると、次表のとおりである。

表15 財務比率の推移

(単位：％)

比率名	算式	令和6年度	令和5年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	373.4	438.5
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	83.8	83.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計})} \times 100$	95.6	95.6
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	373.4	396.7

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、高率であれば支払い能力が高いとされており100%を上回っており、同様に当座比率も高率となっている。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、比率は83.8%となっており比率が大であるほど経営の安全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的な安全性をみる指標で、令和5年度同様に比率は95.6%となっており、比率は100%以下で低いほうが望ましいとされている。

(4)キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

表16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	23,716,708	29,582,664	△ 5,865,956
減価償却費	111,536,108	89,305,716	22,230,392
資産減耗費等	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
引当金の増減額（△は減少）	118,000	2,715,000	△ 2,597,000
長期前受金戻入額	△ 97,379,361	△ 80,516,089	△ 16,863,272
受取利息及び受取配当額	0	0	0
支払利息	5,363,017	4,019,415	1,343,602
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	18,304,838	287,933,704	△ 269,628,866
未払金の増減額（△は減少）	8,148,230	5,544,172	2,604,058
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
預り金等の増減額（△は減少）	850,813	△ 3,793,392	4,644,205
小計	70,658,353	334,791,190	△ 264,132,837
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 5,363,017	△ 4,019,415	△ 1,343,602
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,295,336	330,771,775	△ 265,476,439
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 111,938,399	△ 596,570,635	484,632,236
国庫補助金等による収入	124,775,537	217,055,573	△ 92,280,036
負担金による収入	0	0	0
他会計貸付金による支出	0	0	0
他会計貸付金の返済による収入	40,500	40,500	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,837,138	△ 379,474,562	392,352,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	14,100,000	25,000,000	△ 10,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 12,140,250	△ 10,350,316	△ 1,789,934
他会計借入金の償還による支出	△ 22,875,400	△ 354,206,900	331,331,500
他会計借入金による収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
一時借入金の償還による支出	0	△ 250,000,000	250,000,000
一時借入金による収入	0	250,000,000	△ 250,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,915,650	△ 139,557,216	118,641,566
4 資金増減額	57,257,324	△ 188,260,003	245,517,327
5 資金期首残高	166,207,896	354,467,899	△ 188,260,003
6 資金期末残高	223,465,220	166,207,896	57,257,324

キャッシュ・フロー計算書とは、事業年度における資金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動に区分した財務諸表である。

資金期首残高は1億6,620万7,896円である。業務活動6,529万5,336円、投資活動1,287万7,638円、財務活動は2,091万5,650円となっており、当年度の資金期末残高は令和5年度に比べ5,725万7,324円増加となっている。

5 むすび

農業集落排水事業については、これまでの官公庁会計から地方公営企業法の適用を受け公営企業会計に移行後、2年目の決算となる。

決算の状況については、業務実績において昨年度に比べ農業集落排水処理区域の整備拡大に伴い年度末処理区域内人口は18.0%増の343人、水洗化人口は43.3%増の185人と順調に増加している。また、年間総排水量は34.4%増加しており有収水量も37.3%増加している。施設規模が適正であるかを判断する指標である施設利用率は10.6%で、前年度に比べ2.6ポイント増加しているが、全国平均や類似団体平均値に比べ下回っている状況である。

経営成績については、総収益2億722万2,623円に対し総費用1億8,350万5,915円で当年度純利益は2,371万6,708円となっている。しかし、総収益に占める主たる営業活動収入で収益の中心である下水道使用料等の営業収益はわずか2.7%で、営業外収益の他会計補助金や非現金収入である長期前受金戻入の占める割合は97.3%となっている状況であり、総費用においては非現金支出の減価償却費が営業費用に占める割合は63.6%である。

汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による回収程度を示す経費回収率は6.8%で、100%を大きく下回っており下水道使用料で汚水処理費を賄えていない状況である。

農業集落排水の整備については、糸満市農業集落排水事業経営戦略に基づき、令和6年度は処理区域の整備拡大にあわせた排水管布設工事や、マンホールポンプの非常用発電機設置工事を実施している。昨今の社会状況から工事等にかかる経費の高騰が続いており、今後も厳しい事業運営になると思われる。補助金や適度な借入れなど工夫しながら財源確保に努めていただきたい。農業集落排水は、事業開始から間もない時期のため、経費が先行する状況で経営状況が厳しいところがある。そのためにも、自主財源の確保に向けた水洗化率の向上の取り組みは重要であることから、接続補助金等について処理区域内の住民に向けた積極的な更なる広報活動に尽力されたい。

農業集落排水事業は市民サービスに大きく寄与する事業である。今後も市民の生活環境の向上のため農業集落排水事業の提供に尽力されることを望みます。

決算審査参考資料

別表1（その1）

令和6年度 糸満市農業集落排水事業決算報告書（税込）

(1)収益的収入及び支出
収 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決 算 額 構 成 比
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第 3項の規定による支出額に 係 る 財 源 充 当 額	合 計				
第1款 下 水 道 事 業 収 益	224,294,000	0	0	224,294,000	209,193,211	△ 15,100,789	93.27	100.00
第1項 営 業 収 益	12,047,000	0	0	12,047,000	5,985,337	△ 6,061,663	49.68	2.86
第2項 営 業 外 収 益	212,244,000	0	0	212,244,000	203,207,874	△ 9,036,126	95.74	97.14
第3項 特 別 利 益	3,000	0	0	3,000	0	△ 3,000	0.00	0.00

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越 額	合 計					
第1款 下水道事業費用	219,163,000	2,827,000	0	0	0	221,990,000	0	221,990,000	183,770,808	0	38,219,192	82.78	100.00
第1項 営 業 費 用	208,401,000	2,827,000	0	0	0	211,228,000	0	211,228,000	178,397,558	0	32,830,442	84.46	97.08
第2項 営 業 外 費 用	9,759,000		0	0	0	9,759,000	0	9,759,000	5,373,250	0	4,385,750	55.06	2.92
第3項 特 別 損 失	3,000		0		0	3,000	0	3,000		0	3,000	0.00	0.00
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00

別表1（その2）

(2)資本的収入及び支出

(単位：円・%)										
区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 算額の増減	決 算 率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越 額 に係る財源充 当 額	合 計				
第1款資本的収入	189,702,000	△ 21,000,000	168,702,000	113,298,000	0	282,000,000	149,346,801	△ 132,653,199	52.96	100.00
第1項 企業 債	18,100,000	0	18,100,000	12,200,000	0	30,300,000	14,100,000	△ 16,200,000	46.53	9.44
第2項 補 助 金	171,560,000	△ 21,000,000	150,560,000	101,098,000	0	251,658,000	135,206,301	△ 116,451,699	53.73	90.53
第3項 長期貸付金償還金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00
第4項 他会計借入金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不用額	執行率	決算額 構 成 比
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続 費 通 次 繰 越 額	合計			
第1款資本的支出	241,609,000	△ 21,000,000	0	0	220,609,000	119,458,000	0	340,067,000	189,019,540	131,841,000	0	131,841,000	19,206,460	55.58	100.00
第1項 建 設 改 良 費	192,058,000	△ 21,000,000	0	0	171,058,000	119,458,000	0	290,516,000	152,530,262	131,841,000	0	131,841,000	6,144,738	52.50	80.7
第3項 企業 債 償 還 金	12,141,000	0	0	0	12,141,000	0	0	12,141,000	12,140,250	0	0	0	750	99.99	6.42
第4項 他会計借入金償還金	27,876,000	0	0	0	27,876,000	0	0	27,876,000	22,875,400	0	0	0	5,000,600	82.06	12.10
第5項 長 期 貸 付 金	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0.00	0.00
第6項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0.00	0.00

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額39,672,739円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,705,695円、減債積立金29,582,664円及び引継金8,384,380円で補填した。

別表2

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金 額	構成比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度差引額	金 額	構成比
1 営 業 収 益	5,639,844	100.01	1,380,391	4,259,453	100.00	4,259,453	0	#DIV/0!
(1)下水道使用料	3,464,844	61.44	955,391	2,509,453	58.91	2,509,453		#DIV/0!
(2)他会計負担金	0	0.00	0	0	0.00	0		#DIV/0!
(3)国庫補助金等	2,175,000	38.57	425,000	1,750,000	41.09	1,750,000		#DIV/0!
(4)その他営業収益	0	0.00	0	0	0.00	0		#DIV/0!
2 営 業 費 用	175,434,783	100.00	35,353,445	140,081,338	100.00	140,081,338	0	#DIV/0!
(1)管さよ費	6,473,647	3.69	△ 258,025	6,731,672	4.81	6,731,672		#DIV/0!
(2)処理場費	19,677,524	11.22	8,891,004	10,786,520	7.70	10,786,520		#DIV/0!
(3)普及促進費	7,600,000	4.33	2,200,000	5,400,000	3.85	5,400,000		#DIV/0!
(4)総 係 費	30,147,504	17.18	2,290,074	27,857,430	19.89	27,857,430		#DIV/0!
(5)減 価 償 却 費	111,536,108	63.58	22,230,392	89,305,716	63.75	89,305,716		#DIV/0!
(6)資 産 減 耗 費	0	0.00	0	0	0.00	0		#DIV/0!
(7)その他営業費用	0	0.00	0	0	0.00	0		#DIV/0!
A 営 業 利 益 (1-2) (△ は 営 業 損 失)	△ 169,794,939		△ 33,973,054	△ 135,821,885		△ 135,821,885	0	
3 営 業 外 収 益	201,582,779	100.00	33,213,172	168,369,607	100.00	168,369,607	0	#DIV/0!
(1)受取利息及び配当金	0	0.00	0	0	0.00	0		#DIV/0!
(2)他 会 計 補 助 金	104,200,699	51.69	16,352,181	87,848,518	52.18	87,848,518		#DIV/0!
(3)長 期 前 受 金 戻 入	97,379,361	48.31	16,863,272	80,516,089	47.82	80,516,089		#DIV/0!
(4)資本費繰入収益	0	0.00	0	0	0.00	0		#DIV/0!
(5)引当金戻入	0	0.00	0	0	0.00	0		#DIV/0!
(6)消 費 税 還 付 金	0	0.00	0	0	0.00	0		#DIV/0!
(7)雑 収 益	2,719	0.00	△ 2,281	5,000	0.00	5,000		#DIV/0!
4 営 業 外 費 用	8,071,132	100.00	2,613,511	5,457,621	100.00	5,457,621	0	#DIV/0!
(1)支払利息	5,363,017	66.45	1,343,602	4,019,415	73.65	4,019,415		#DIV/0!
(2)消費税及び地方消費税	0	0.00	0	0	0.00	0		#DIV/0!
(3)雑支出	2,708,115	33.55	1,269,909	1,438,206	26.35	1,438,206		#DIV/0!
B 経 常 利 益 (A +3-4)	23,716,708		△ 3,373,393	27,090,101		27,090,101		
5 特 別 利 益	0		△ 5,218,867	5,218,867		5,218,867		
6 特 別 損 失	0		△ 2,726,304	2,726,304		2,726,304		
C 総 収 益	207,222,623		29,374,696	177,847,927		177,847,927	0	
D 総 費 用	183,505,915		35,240,652	148,265,263		148,265,263	0	
E 当年度純利益 (B+5-6)	23,716,708		△ 5,865,956	29,582,664		29,582,664		
F 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0			0		0	0	
G その他未処分利益剰余金変動額	0			0		0	0	
当年度未処分利益剰余金 (E+F+G)	23,716,708		△ 5,865,956	29,582,664		29,582,664		

別表3

性 質 別 費 用 構 成 表

(単位：円・％) (税抜)

科目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金 額	構成比	対前年度増減額	金 額	構成比	対前年度増減額	金 額	構成比
人 件 費	19,068,437	10.39	506,384	18,562,053	12.75	18,562,053		#DIV/0!
動 力 費	4,431,071	2.41	1,011,259	3,419,812	2.35	3,419,812		#DIV/0!
委 託 料	19,266,800	10.50	5,668,200	13,598,600	9.34	13,598,600		#DIV/0!
修 繕 費	4,443,000	2.42	4,315,000	128,000	0.09	128,000		#DIV/0!
薬 品 費	272,800	0.15	△616,400	889,200	0.61	889,200		#DIV/0!
減 価 償 却 費	111,536,108	60.78	22,230,392	89,305,716	61.36	89,305,716		#DIV/0!
支 払 利 息	5,363,017	2.92	1,343,602	4,019,415	2.76	4,019,415		#DIV/0!
そ の 他 経 費	19,124,682	10.42	3,508,519	15,616,163	10.73	15,616,163		#DIV/0!
合 計	183,505,915	100.0	37,966,956	145,538,959	100.00	145,538,959	0	#DIV/0!

別表4（その1）

比 較 貸 借 対 照 表

（借方）

（単位：円・％）

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金 額	構成比	前年度差引額	金 額	構成比	前年度差引額	金 額	構成比
1. 固 定 資 産	4,700,980,196	94.15	30,290,823	4,670,689,373	94.35	4,670,689,373	0	#DIV/0!
(1)有形固定資産	4,700,976,821	94.15	30,331,323	4,670,645,498	94.35	4,670,645,498	0	#DIV/0!
(イ)土 地	35,935,447	0.72	0	35,935,447	0.73	35,935,447		#DIV/0!
(ロ)建 物	271,380,844	5.44	△ 9,065,381	280,446,225	5.67	280,446,225		#DIV/0!
(ハ)構 築 物	3,379,880,863	67.69	646,453,676	2,733,427,187	55.22	2,733,427,187		#DIV/0!
(ニ)機械及び装置	970,107,051	19.43	104,199,002	865,908,049	17.49	865,908,049		#DIV/0!
(ホ)車輛運搬具	1,227,304	0.02	1,227,304	0	0.00	0		#DIV/0!
(ハ)工具器具備品	115,000	0.00	115,000	0	0.00	0		#DIV/0!
(ト)建設仮勘定	42,330,312	0.85	△ 712,598,278	754,928,590	15.25	754,928,590		#DIV/0!
(2)無形固定資産	0	0.00	0	0	0.00	0	0	#DIV/0!
(3)投 資	3,375	0.00	△ 40,500	43,875	0.00	43,875		#DIV/0!
(イ)一般貸付金	3,375	0.00	△ 40,500	43,875	0.00	43,875		#DIV/0!
(ロ)他会計貸付金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	#DIV/0!
2. 流 動 資 産	292,027,864	5.85	12,297,486	279,730,378	5.65	279,730,378	0	#DIV/0!
(1)現 金 預 金	223,465,220	4.48	57,257,324	166,207,896	3.36	166,207,896		#DIV/0!
(2)未 収 金	68,562,644	1.37	△ 18,304,838	86,867,482	1.76	86,867,482		#DIV/0!
(3)未収金貸倒引当金	0	0.00	0	0	0.00	0		#DIV/0!
(4)貯 蔵 品	0	0.00	0	0	0.00	0	0	#DIV/0!
(5)前 払 金	0	0.00	△ 26,655,000	26,655,000	0.54	26,655,000		#DIV/0!
(6)その他流動資産	0	0.00	0	0	0.00	0		#DIV/0!
資 産 合 計	4,993,008,060	100.00	42,588,309	4,950,419,751	100.00	4,950,419,751	0	#DIV/0!

別表4（その2）

（貸方）

（単位：円・％）

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金 額	構成比	前年度差引額	金 額	構成比	前年度差引額	金 額	構成比
3. 固 定 負 債	732,687,284	14.67	△ 22,940,806	755,628,090	15.26	755,628,090	0	#DIV/0!
(1)企 業 債	572,687,284	11.47	△ 65,406	572,752,690	11.57	572,752,690		#DIV/0!
(2)リ ー ス 負 債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	#DIV/0!
(3)引 当 金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	#DIV/0!
(4)他 会 計 借 入 金	160,000,000	3.20	△ 22,875,400	182,875,400	3.69	182,875,400		#DIV/0!
4. 流 動 負 債	78,215,532	1.57	14,416,231	63,799,301	1.29	63,799,301	0	#DIV/0!
(1)一 時 借 入 金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	#DIV/0!
(2)企 業 債	14,165,406	0.28	2,025,156	12,140,250	0.25	12,140,250		#DIV/0!
(3)他 会 計 借 入 金	22,875,400	0.46	0	22,875,400	0.46	22,875,400		#DIV/0!
(4)リ ー ス 負 債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	#DIV/0!
(5)未 払 金	36,953,505	0.74	11,422,262	25,531,243	0.52	25,531,243		#DIV/0!
(6)引 当 金	2,833,000	0.06	118,000	2,715,000	0.06	2,715,000		#DIV/0!
(7)預 り 金	1,388,221	0.03	850,813	537,408	0.01	537,408		#DIV/0!
(8)仮 受 消 費 税	0	0.00	0	0	0.00	0	0	#DIV/0!
(9)その他の流動負債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	#DIV/0!
5. 繰 延 収 益	4,081,336,302	81.74	27,396,176	4,053,940,126	81.89	4,053,940,126	0	#DIV/0!
(1)長 期 前 受 金	4,259,231,752	85.30	124,775,537	4,134,456,215	83.52	4,134,456,215		#DIV/0!
(2)収益化累計額	△ 177,895,450	△ 3.56	△ 97,379,361	△ 80,516,089	△ 1.63	△ 80,516,089		#DIV/0!
負 債 合 計	4,892,239,118	97.98	18,871,601	4,873,367,517	98.44	4,873,367,517	0	#DIV/0!
6. 資 本 金	45,197,593	0.91	29,582,664	15,614,929	0.32	15,614,929	0	#DIV/0!
(1)固 有 資 本 金	15,614,929	0.31	0	15,614,929	0.32	15,614,929		#DIV/0!
(2)組 入 資 本 金	29,582,664	0.59	29,582,664	0	0.00	0		#DIV/0!
7. 剰 余 金	55,571,349	1.11	△ 5,865,956	61,437,305	1.24	61,437,305	0	#DIV/0!
(1)資本剰余金	31,854,641	0.64	0	31,854,641	0.64	31,854,641	0	#DIV/0!
(イ)国 庫 補 助 金	30,810,646	0.62	0	30,810,646	0.62	30,810,646		#DIV/0!
(ロ)他 会 計 負 担 金	1,043,995	0.02	0	1,043,995	0.02	1,043,995		#DIV/0!
(ハ)受贈財産評価額	0	0.00	0	0	0.00	0		#DIV/0!
(2)利益剰余金	23,716,708	0.48	△ 5,865,956	29,582,664	0.60	29,582,664	0	#DIV/0!
(イ)減債積立金	0	0.00	0	0	0.00	0		#DIV/0!
(ロ)建設改良積立金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	#DIV/0!
(ハ)当年度未処理利益剰余金	23,716,708	0.48	△ 5,865,956	29,582,664	0.60	29,582,664		#DIV/0!
資 本 合 計	100,768,942	2.02	23,716,708	77,052,234	1.56	77,052,234	0	#DIV/0!
負 債 資 本 合 計	4,993,008,060	100.00	42,588,309	4,950,419,751	100.00	4,950,419,751	0	#DIV/0!

別表5

経営分析表

項 目		単位	令和6年度算出式	6年度	5年度	算 出 式	説 明
1	総 収 支 比 率	%	$\frac{207,222,623}{183,505,915} \times 100$	112.92	119.95	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
2	経 常 収 支 比 率	%	$\frac{207,222,623}{183,505,915} \times 100$	112.92	118.61	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかの割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
3	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{5,639,844}{175,434,783} \times 100$	3.21	3.04	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業能力を表す（営業費用に対する営業収益の割合）100%以上がよく、大きいほどよい。
4	流 動 比 率	%	$\frac{292,027,864}{78,215,532} \times 100$	373.36	438.45	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債務が発生している。
5	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{4,700,980,196}{4,993,008,060} \times 100$	94.15	94.35	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
6	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{4,182,105,244}{4,993,008,060} \times 100$	83.76	83.45	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差損等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
7	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{4,700,980,196}{4,914,792,528} \times 100$	95.65	95.58	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達されていることを示し、不良債務の発生原因となる。
8	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	$\frac{200,841,824}{4,823,552,886} \times 100$	4.16	2.25	$\frac{\text{有形固定資産原価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高いほど法定対応年数に近い資産が多く、将来の施設更新等の必要性を推測できる。
9	当 座 比 率	%	$\frac{292,027,864}{78,215,532} \times 100$	373.36	396.67	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。100%以上が適当。
10	現 金 預 金 比 率	%	$\frac{223,465,220}{78,215,532} \times 100$	285.70	260.52	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	即時支払能力を示す。100%以上が適当。

項 目		単位	令和6年度算出式	6年度	5年度	算 出 式	説 明
11	使 用 料 単 価	円/㎥	$\frac{3,464,844}{48,230}$	71.84	71.45	下水道使用料	1 ㎥の下水道使用料収入。汚水処理原価を上回るのがよい。
						有 収 水 量	
12	汚 水 処 理 原 価	円/㎥	$\frac{51,042,000}{48,230}$	1,058.30	1,092.53	汚水処理費	1 ㎥の汚水処理に要する費用。使用料単価以下がよい。
						有 収 水 量	
13	経 費 回 収 率	%	$\frac{3,464,844}{51,042,000} \times 100$	6.79	6.54	下水道使用料	使用料と汚水処理との関係で、料金回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることになる。
						汚水処理費	
14	水 洗 化 率	%	$\frac{612}{2,248} \times 100$	27.22	22.41	水洗便所設置済人口	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口。水質保全及び使用料収入を図るためには100%であることが望ましい。
						処理区域内人口	
15	水 洗 化 人 口 (職員1人当り)	人	$\frac{612}{3}$	204	142.00	水洗化人口	職員数が適正かどうかを示す。水洗化人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
						損益勘定職員数	
16	有 収 水 量 (職員1人当り)	㎥	$\frac{48,230}{3}$	16,077	11,708.00	有 収 水 量	労働生産性をみる。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
						損益勘定職員数	
17	営 業 収 益 (職員1人当り)	千円	$\frac{5,640}{3}$	1,880	1,420.00	営 業 収 益	職員1人当たりの売上高。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
						損益勘定職員数	
18	負 荷 率	%	$\frac{130}{174} \times 100$	74.71	71.01	1 日平均排水量(晴天時)	最大配水量に対する平均配水量の割合。小さいほど最大稼働率と施設利用率の差が大きい。
						1 日最大排水量(晴天時)	
19	施 設 利 用 率	%	$\frac{130}{1,231} \times 100$	10.56	7.96	1 日平均処理水量(晴天時)	施設の稼働状況を示す。一般に、大きいほど施設規模が適正で効率よく稼働している。
						1 日処理能力	
20	最 大 稼 働 率	%	$\frac{174}{1,231} \times 100$	14.13	11.21	1 日最大排水量(晴天時)	施設の利用及び投資の適正化をみる。比率が大きいほど良い。
						1 日排水能力	
21	有 収 率	%	$\frac{48,230}{48,221} \times 100$	100.02	97.86	有 収 水 量	排水された汚水のうち使用料として徴収される汚水量の割合。大きいほどよい。
						総 排 水 量	